



住民自らの行動に結びつく  
水害・土砂災害ハザード・リスク  
情報共有プロジェクト

資料3-1

# 滋賀県域メディア連携協議会の 取組状況について

令和5年3月22日

国土交通省 近畿地方整備局  
琵琶湖河川事務所



近畿地方整備局

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトリポートを立ち上げた。

## ○プロジェクト参加団体

### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
 NPO法人気象キャスターネットワーク  
 エフエム東京  
 全国地方新聞社連合会  
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
 ソフトバンク株式会社

### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

### <市町村関係者>

新潟県見附市

### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

## ○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

### 課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

#### A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

### 課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

#### B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイタイムライン」普及

#### C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

#### D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

### 課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

#### F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

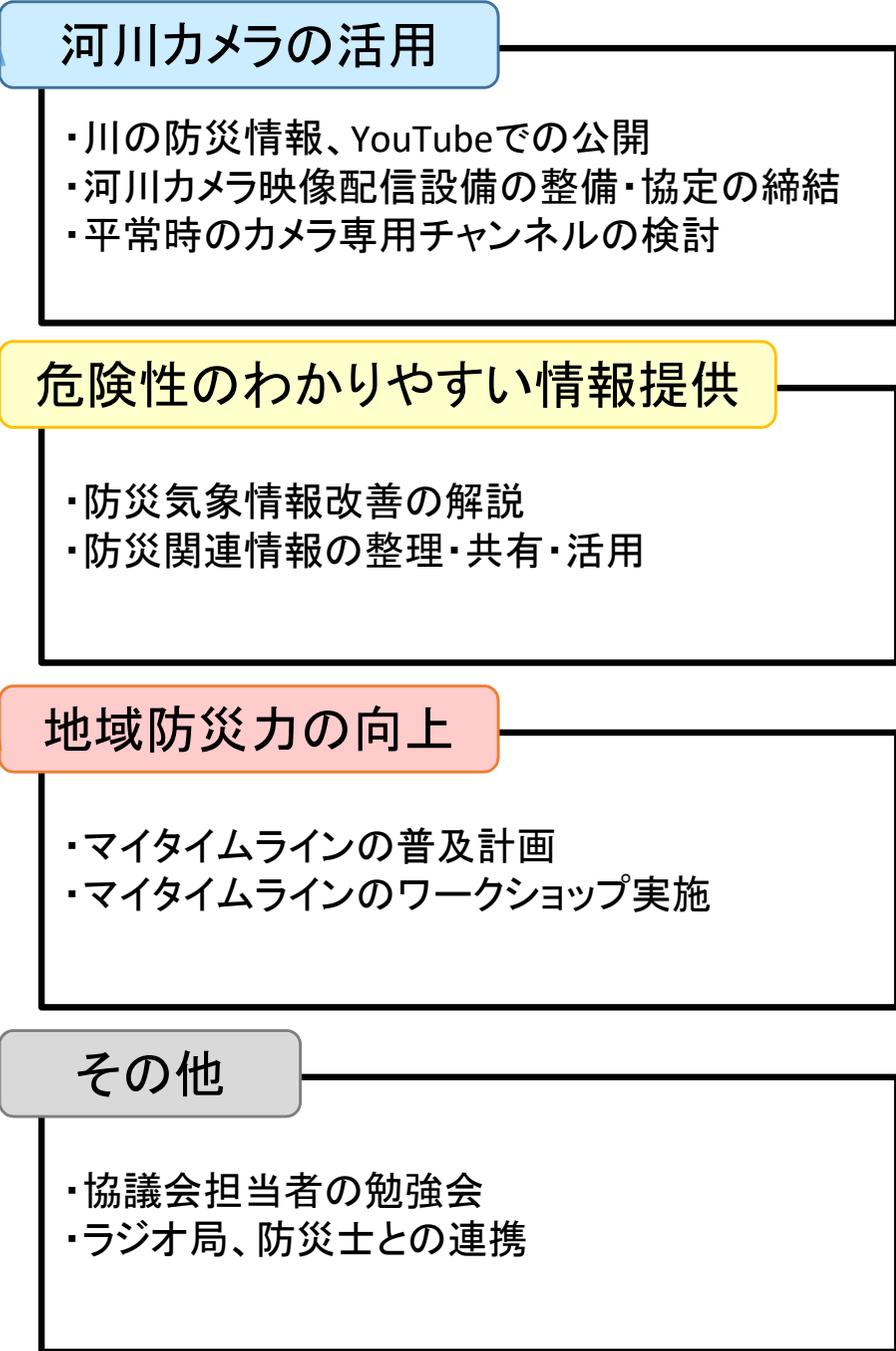
#### E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

# 滋賀県域メディア連携協議会の重点取組の確認

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 33項目	
<b>A：災害情報単純化プロジェクト</b>	
①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成	
②D i M A P Sによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	
③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用	
④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進	
⑤災害情報（水害・土砂災害）用語・表現改善点検会議の実施	
⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説	
⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	
<b>B：災害情報我がことプロジェクト</b>	
⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進	
⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	
⑩ダム下流部のリスク情報の共有	
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供	
⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説	
⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	
⑭マイ・ページ～一人一人が必要とする情報の提供へ～	
⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	
<b>C：災害リアリティー伝達プロジェクト</b>	
⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信	
⑰E T C 2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	
⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実	
<b>D：災害時の意識転換プロジェクト</b>	
⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化	
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知	
㉑緊急速報メールの配信文例の統一	
<b>E：災害情報メディア連携プロジェクト</b>	
㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携	
㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導	
㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用	
㉕災害情報のSNSへの発信力の強化	
㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化	
㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	
㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート	
㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供 【再掲】	
㉚地方におけるメディア連携協議会の設置	
㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	
<b>F：地域コミュニティ避難促進プロジェクト</b>	
㉜「避難インフルエンサー（災害時避難行動リーダー）」となる人づくり	
㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきヤコール」	
㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	
㉟E T C 2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化 【再掲】	



## 河川カメラの活用

- ・川の防災情報、YouTubeでの公開
- ・河川カメラ映像配信設備の整備・協定の締結
- ・平常時のカメラ専用チャンネルの検討

## 危険性のわかりやすい情報提供

- ・防災気象情報改善の解説
- ・防災関連情報の整理・共有・活用

## 地域防災力の向上

- ・マイタイムラインの普及計画
- ・マイタイムラインのワークショップ実施

## その他

- ・協議会担当者の勉強会
- ・ラジオ局、防災士との連携

# 滋賀県域メディア連携協議会の開催概要

○滋賀県域メディア連携協議会は、これまでに2回開催しており、協議会の概要は以下のとおりである。

## 令和3年度

### 第1回 滋賀県域メディア 連携協議会

#### 開催日・開催方法

令和3年3月1日 WEB会議

#### 議事次第

1. 開会
2. 滋賀県域メディア連携協議会の目的・規約
3. 滋賀県域メディア連携協議会の取組
4. 今後のスケジュール
5. その他情報提供
6. 閉会

## 令和4年度

### 第2回 滋賀県域メディア 連携協議会

#### 開催日・開催方法

令和3年12月17日 WEB会議

#### 議事次第

1. 開会
2. 令和3年度の豪雨災害
3. 滋賀県域メディア連携協議会の取組状況
4. 各機関の取組状況等
5. その他情報提供
6. 閉会

## 参加団体

### 【行政機関】

- ・国土交通省近畿地方整備局  
琵琶湖河川事務所
- ・気象庁彦根地方気象台
- ・滋賀県  
知事公室 防災危機管理局  
土木交通部 流域政策局

### 【テレビ】

- ・日本放送協会 大津放送局
- ・びわ湖放送 株式会社

### 【ケーブルテレビ】

- ・株式会社 ZTV

# 滋賀県域メディア連携協議会の開催内容

○第1回 滋賀県域メディア連携協議会での協議結果は以下のとおりである。

## 第1回 滋賀県域メディア連携協議会での意見や提案

重点取組	出席者からの具体的な意見や提案
河川カメラの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルテレビは比較的放送内容を変更しやすいため、普段は平常時の河川映像を放送し、災害が発生しそうな時には、全て災害関連の映像に切り替えることが可能である。</li> </ul>
危険性のわかりやすい情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>琵琶湖河川事務所と彦根地方気象台、あるいは滋賀県と彦根地方気象台による共同会見について、来年度以降に模擬的に実施し、検証したい。</li> <li>台風接近時には、移動による二次災害も懸念される。災害発生時の共同会見は早期に開催することが重要であるため、画質を気にする必要なく、リモート形式を検討してはどうか。</li> <li>浸水想定区域、洪水予警報、ダム放流や過去の災害記録など防災関連情報を事前に集めておく必要がある。</li> <li>過去の災害状況を映像で示したり、ハザードマップの中に近所のランドマークなどを示したりして「我がこと」に感じてもらうことが重要である。</li> <li>共同会見時に画面上に、災害情報に関する二次元コードの表示は可能である。</li> </ul>
地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育の教材に「マイ・タイムライン」を活用するため、作り方の説明動画(15分くらい)を検討している。</li> <li>「マイ・タイムライン」の関連動画であれば、ケーブルテレビにて週に30階程度配信することも可能である。</li> <li>FM6局が作成する防災ラジオ協議会では、滋賀県の防災に関する特別番組を生放送配信している。県で実施する防災カフェでもラジオ局と連携しているため、必要な取組みに柔軟に対応できる。</li> </ul>

# 滋賀県域メディア連携協議会の開催内容

○第2回 滋賀県域メディア連携協議会での協議結果は以下のとおりである。

## 第2回 滋賀県域メディア連携協議会での意見や提案

重点取組	出席者からの具体的な意見や提案
河川カメラの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から琵琶湖河川事務所とZTVが連携して、河川カメラ情報の映像提供を開始する。</li> <li>滋賀県に対して、設備の整備、協定の締結、手続き等、河川カメラ情報の映像提供に関する情報提供を行う。</li> </ul>
危険性のわかりやすい情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>琵琶湖河川事務所と彦根地方気象台の共同会見によって、より地域にフォーカスした情報提供ができるため、住民にとって非常に参考となると考える。</li> <li>リモート形式での共同会見の様子をテレビで放送しても、住民に違和感なく受け入れられると思うので、リモート形式等を活用して情報提供してもらえるのは有意義である。</li> </ul>
地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>琵琶湖河川事務所は、マイ・タイムラインの紹介や作成を目的とした講習会やイベントを行っている。</li> <li>マイ・タイムライン普及のためのワークショップの開催等の情報を事前にいただければ可能な限り取材に行き、住民の防災意識向上に少しでも寄与したい。情報は2週間前までにいただきたい。</li> <li>滋賀県がNHKの協力を得て、小学校の防災教育等で活用できる「しがマイ・タイムライン」を作成した。今後、「しがマイ・タイムライン」の作り方の解説動画も作成する予定である。今年度、「しがマイ・タイムライン」を4000部作成した。できれば来週には報道機関に資料提供したい。また、年度内に授業で活用してくれる小学校がないかを確認している。早ければ年度内に小学校に展開したい。</li> <li>「しがマイ・タイムライン」の来年度以降の取組については検討中であるが、日本防災士会等と連携して面的な広がりを作っていきたい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省の活動を事前に知っていただければ、災害時の迅速な情報伝達にもつながるので、日頃から情報共有の仕方を検討しておく必要がある。</li> <li>滋賀県防災ラジオ協議会と県内のFMコミュニティとの共同制作で、県内の災害遺構を紹介する番組を検討しているため、県内の災害遺構に関する情報を共有してほしい。</li> </ul>

# 滋賀県域メディア連携協議会の開催内容

○第2回 滋賀県域メディア連携協議会での意見を踏まえ、まとめられた今後の取組み内容は以下のとおりである。

## 第2回 滋賀県域メディア連携協議会時点での今後の取組み内容

- ①滋賀県に対して、琵琶湖河川事務所とZTV が連携して実施している河川カメラ情報の映像提供に関する情報提供を行う。
- ②琵琶湖河川事務所と彦根地方気象台との共同会見訓練の実施を検討する。
- ③滋賀県が作成している「しがマイ・タイムライン」の開発に際し、適宜、情報提供いただきたい。琵琶湖河川事務所が開催するマイ・タイムライン普及のためのワークショップでは、逃げキットを活用する予定である。開催日時等、詳細が決まり次第、情報提供する。
- ④琵琶湖河川事務所及び滋賀県は、NHK の「しが防災ツーリズム」にて取り上げる災害遺構について情報提供する。
- ⑤引き続き滋賀県域メディア連携協議会を開催し、関係機関から意見をいただきたい。

※:青字の取組は実施済み

今後実施予定の取組み

- 
- ②共同会見訓練の実施予定の調整
  - ⑤関係機関への意見照会

# (参考)他水系でのメディア連携協議会における意見

○滋賀県域以外で開催されたメディア連携協議会での意見は以下のとおりである。

## 近畿地方メディア連携協議会での意見(1)

会議名(開催日)	意見
第1回 近畿地方メディア連携協議会 (R1.6.12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難勧告と避難指示の違いもわからない人がいるので、簡単なVTRやハザードマップをどこで、どのように見ればよいかのガイダンスのビデオ等を使用して情報を得るための学びを提供することが必要。</li> <li>災害時における報道活動の課題としてスタッフの不足や災害情報等の映像の入手困難があげられる。独立系ローカル局では、親局や他県からの応援がない。</li> <li>情報が多すぎて報道側としては取舍選択が大変。</li> <li>SNSについては、番組宣伝やイベントPRにしか使ってなく、災害等リンクしたSNSの活用はしていないので今後の課題である。</li> <li>平成30年7月豪雨の時、新聞で雨の降り始めから大雨に警戒を呼びかける記事を掲載したが、なかなか伝わらなかったため、「大雨時には水路に近づかない」などの注意の徹底をわかりやすく呼びかける記事の充実が課題に挙げられる。</li> <li>平成30年の台風23号では暴風雨の中、外国人観光客が出歩く姿が見られたので、外国人に対する情報伝達が課題と考えられる。</li> <li>情報過多になり、どの情報が一番必要なのかわかりにくい。</li> <li>紙メディアとしては課題、問題点を今後どうする必要があるかを伝えて行く必要がある。</li> <li>心理的なことも踏まえて国民を守るための勉強会を国主催で開催してもらいたい。</li> </ul>
第1回 近畿地方メディア連携協議会 意見交換会 (R1.9.19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコンでも使うことを想定するとスマホでは使い勝手が悪くなる。</li> <li>既にある情報ツールで出していない整備局らしい情報を出すべき。</li> <li>関係ないと思っている人に使ってもらう方法が課題。</li> <li>新聞からすると発行時間の関係もあり、今回の共同会見のタイミングでは遅い。</li> <li>共同会見について、共同会見の実施タイミングの基準をあらかじめ共有してもらえると、切迫感が理解できる。</li> <li>共同会見について、過去の被害等具体事例を教えてほしい。</li> <li>共同会見について、河川管理者が感じているリスクを精度が低くてもよいので教えてもらえるとありがたい。</li> </ul>
第2回 近畿地方メディア連携協議会 (R2.2.26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政はサポートすることしかできないため、住民が主体となり防災(避難)行動を起こすことができるよう導く必要がある。<u>マイタイムラインでは、不十分と考える。</u></li> <li>公的避難所と住居の位置関係や避難するタイミングによっては、公的施設に限定した避難は非効率な場合もあり、民間施設(マンションや会社のビル等)を避難候補地とするケースも考えられる。個人で避難計画を立てることは容易ではなく、民間企業との交渉が必要な場合は、自治体単位での助け合いが必要である。</li> </ul>

# (参考)他水系でのメディア連携協議会における意見

## 近畿地方メディア連携協議会での意見(2)

会議名(開催日)	意見
第2回 近畿地方メディア連携協議会(R2.2.26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や自治会が避難計画の作成に協力しないと、高齢者がどこに住んでいるかさえ把握できず、支援がなければ避難できない高齢者もいることから、マイタイムラインでは解決できない。</li> <li>住民にとってどのような情報が必要なのか、行政と住民が双方向で意見交換を行う必要がある。</li> <li>人材育成になりがちだが、結局、住民一人一人が自ら判断し防災(避難)行動に移す必要があり、誰かに呼びかけてもらい行動するものではない。</li> <li>アナウンサーやキャスターが取材し原稿にしたものを伝えるとタイムラグが生じる。住民の河川情報に関する関心が高まっているタイミングで、専門家に解説(電話中継の臨機な対応含む)してもらう方が遅滞なく切迫感のある情報を発信できる。</li> <li>メディア関係者の取材だけでは十分な情報が集められないため、整備局もしくは河川事務所の方に具体的に伝えてもらうことが必要である。また、大雨特別警報解除後に発生した河川氾濫事例のように、下流域の住民に対する洪水到達時間の差を考慮した注意喚起は、専門家の意見を聞きながらでないメディア単独での情報発信は困難。</li> <li>日頃から防災関連情報の解説や周知、啓発することが必要と考えているのでどういった形で伝えるべきか苦慮している。今後も協議会・勉強会を通じて連携を図りたい。</li> <li>紀伊半島大水害のような土砂災害があった場所では防災に対する意識は高いが、都市化が進んでいる地域は防災に対する意識が薄く、著しい地域差がある。</li> <li>地域コミュニティが残っている所では避難インフルエンサーの活動に意義があると考えるが、過疎化が進む山間部では避難インフルエンサーがどのような活動、役割を担うのか課題が残る。</li> <li>整備局と气象台の共同会見については、ダム管理者(水資源開発機構)との連携も視野に入れてほしい。</li> <li>専門家解説をテレビ局と進められているが、緊急時は協議会参加団体等各媒体を対象にも情報提供してほしい。</li> <li>整備局として、どの地域の危険度が高まると見込まれているか、台風上陸の1日前を目途に府県単位で構わないので予測の情報を提供して頂きたい。</li> </ul>
第3回 近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(R2.7.30)	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送前に受け取った洪水予測の情報は、放送時点では過去の情報となっており、その情報で予測された水位と、実際の水位とに差がある場合、その後の予測情報を使用しても良いものか悩んでしまう。洪水予測の有効期限をどのように考えれば良いのか。</li> <li>時間経過とともに雨の降り方等の事象が変化した場合は、臨時で会見していただくと良い。</li> <li>〇年〇月台風〇号と伝えるだけでは、住民には理解が難しく、また、気象庁とメディアの間で事象の名称が異なる場合も多いため、どのような被害(死者の数や、バスの上に住民が取り残された等)が発生したかについても言及すると警戒感の喚起として効果的であると考える。</li> </ul>

# (参考)他水系でのメディア連携協議会における意見

## 近畿地方メディア連携協議会での意見(3)

会議名(開催日)	意見
第3回 近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会 (R2.7.30)	<ul style="list-style-type: none"> <li>近畿でも大雨特別警報の警報への切り替えに関する広報文は報道各社に提供してほしい。</li> <li>対外的に発表する内容に加え、最悪の事態も予想されると可能な範囲で言及して頂けると、メディア側の参考情報(体制を組む等)になる。引き続き情報提供をお願いしたい。</li> </ul>
第4回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会 (R2.11.18)	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同会見のお知らせについて气象台と整備局の両方からお知らせが来ると重複してしまうので心配である。ダムの事前放流等については、ぜひ、Faxでいただけると残るので良い。検討会等の公表資料は各メディアがどこまでほしい情報なのかわからないので何を流すかが大事である。</li> <li>新聞としては速報性を求めることはないが、情報としては多い方が良いのでありがたい。他地域の情報についてメールで来る分はそんなに負担にならないと思う。</li> <li><u>現地視察会については、ぜひ開催していただきたい。</u></li> <li><u>勉強会について学ぶことは多くあるが、アウトプットにつなげにくい。勉強会を開催する前に事前に相談していただくとアウトプットにつなげることができると思う。</u></li> </ul>
第5回第 近畿地方メディア連携協議会・共同勉強会(R3.7.20)	<ul style="list-style-type: none"> <li>近畿地方整備局では、河川の生配信をYouTubeで公開されているが、映している河川が周期的に切り替わる。テレビ放送では扱いにくいので、各河川毎に配信して欲しい。</li> </ul>

# (参考)他水系でのメディア連携協議会における意見

## 由良川メディア連携協議会での意見

会議名(開催日)	意見
第1回 由良川メディア連携協議会(R3.3.10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難勧告を出しても、住民の避難につながっていないことがアンケート結果等から分かっている。昨年度から避難のあり方検討会を立ち上げて、どのようにしたら逃げてもらえるのか検討しており、要援護者施設からの避難、避難環境の検討をする中で、情報発信の仕方は、身近な人が情報を伝えた方が逃げてもらいやすいとか、地域に即した情報が有効であること等が分かってきた。</li> <li>タイムラインを活用した避難の取組を、地域の人と進めており、その中で地元の人には情報をどのように取得すればいいかを非常に気にしていることがわかった。メディアを通じて情報の提供の仕方を考えていきたい。</li> <li>いくら情報を発信しても、住民に伝わらなければ意味がない。地域の住民と直接的なやり取りが多いメディア、土木事務所、市役所、出張所の方々には、住民の声が届いていると思う。そういった住民の声を、この場で伝えていただいて、どんな情報が住民に必要なのか、どんな見せ方が望ましいのかを今後共有していきたいと考えている。</li> <li><u>避難インフルエンサーの養成等の取組は、実施主体がどこになるか分からないが、協議会で情報を集約されて提供してもらえれば紹介は可能なので、会議を開いていない期間でも随時連絡いただきたい。</u></li> <li>Youtubeでの緊急記者会見や、専門家による解説が取組案の中にあるが、新聞は締め切り時間があるので、配信時間を予め教えていただきたい。</li> <li>雨特別警報を解除するときに、由良川で氾濫発生情報、氾濫危険情報、氾濫警戒情報を発表している場合は、近畿地方整備局と大阪管区気象台で合同記者会見を実施することになっている。そのとき、雨が止んだ後でも河川の水位は上がっていくので、住民の方に警戒を継続するように伝えていただきたい。</li> </ul>
第2回 由良川メディア連携協議会(R3.7.7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>舞鶴市では、災害対策基本法の改正について、広報誌、電子メール、SNS等を活用し、広く市民にお伝えしてきたが、市民の反応はいまひとつであった。しかし、今回の熱海市の土砂災害がメディアに取り上げられたことで、市民は強い関心を持つようになった。</li> </ul>
第3回 由良川メディア連携協議会(R3.11.25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の一元化について、由良川リアルタイム防災情報に災害発生情報などを追加、リンクできるようにしたら住民の方が情報をより得やすい。</li> </ul>